



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月9日

上場会社名 株式会社 豆蔵ホールディングス
 コード番号 3756 URL <https://www.mamezou-hd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 荻原 紀男

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長 (氏名) 中東 源

TEL 03-5339-2100

四半期報告書提出予定日 2019年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	6,772	26.4	656	112.4	671	118.1	431	126.7
2019年3月期第1四半期	5,357	0.2	308	13.2	308	14.1	190	14.1

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 443百万円 (118.7%) 2019年3月期第1四半期 202百万円 (15.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	23.63	
2019年3月期第1四半期	9.91	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	14,118	8,816	62.5
2019年3月期	14,623	8,701	59.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 8,816百万円 2019年3月期 8,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		18.00	18.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		0.00		18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,900	16.1	1,050	13.0	1,040	12.4	640	7.2	35.07
通期	26,500	8.4	2,680	11.1	2,660	10.4	1,670	0.4	91.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	19,535,400 株	2019年3月期	19,535,400 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,285,489 株	2019年3月期	1,285,456 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	18,249,915 株	2019年3月期1Q	19,199,613 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が持続する中で、底堅く推移しております。一方で、米国や中国における通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動が与える影響など不透明感が増しているものと考えられます。

情報サービス産業では、第181回全国企業短期経済観測調査（日銀短観）によると、ソフトウェア投資額は、2019年度計画において、全ての区分で前年度を上回っております。また、経済産業省の特定サービス産業動態統計（2019年5月分 確報）によると、「受注ソフトウェア」についての売上高実績は、2018年9月から9ヶ月連続で前年同月を上回っており、投資意欲が継続し実額に反映している結果となっております。

このような状況の下、当社グループは、技術力世界一を目指しつつ、最新のコンピュータ技術を駆使し情報サービス事業を通じて、お客様企業の業務を変革するサービスの提供を行うとともに、産業機械事業を通じて、半導体製造装置を始めとする、モノづくりを支える産業機械の保守・メンテナンスサービスの提供を行ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間では、主にネットサービス関連においてソフトウェア投資が好調でした。また、センシングスジャパン株式会社では、2019年1月1日、株式会社メガチップスからシステム事業を会社分割によって承継しており、同事業が、前第4四半期連結会計期間より加わっております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、6,772,707千円（前年同期比26.4%増）、営業利益は、656,389千円（前年同期比112.4%増）となり、経常利益は、671,610千円（前年同期比118.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、431,257千円（前年同期比126.7%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

① 情報サービス事業

情報サービス事業では、売上高は6,248,190千円（「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含まない外部顧客への売上高（以下同じ））（前年同期比29.2%増）となりました。

当社グループでは、当社連結グループに加入した子会社について、案件情報の共有化や経営管理の見直しなど様々なバックアップをしつつ、利益体質な会社への変革をサポートしてまいりました。それらの会社は、徐々にではありますが高付加価値企業へと転換し安定的な企業へと変わってきています。また、当第1四半期連結累計期間では、プロダクト製品として開発販売していますBiz/Browserの大型案件が獲得できた事、前述の事業承継等によりセグメント利益を伸ばしております。

その結果、セグメント利益は、916,357千円（前年同期比61.8%増）となりました。

以下では、情報サービス事業における売上高と概況を部門別に記載します。

(ビジネス・ソリューション部門)

一般事業法人向け基幹システム刷新にかかる基盤構築案件は、前連結会計年度に引き続き金融事業法人向けを中心にアーキテクチャ設計支援及びアジャイル開発を含めたコンサルティング業務の受注が継続しております。また、マイクロサービスやDevOpsといった最新技術に関する案件も継続しております。加えて、チャットボット、RPA(Robotic Process Automation: ロボットによる業務自動化)、データレイク/データカタログ支援といった領域に関しても受注が拡大しております。

音楽配信・映像配信ソリューションでは、当社グループ独自のDRMエージェント（著作権管理された動画や音楽をスマートフォン上で再生するミドルウェア）の販売などが継続しております。

自社サービスとして「Multi DRM Kit」（複数のデジタル著作権管理技術を、リアルタイムライブや4Kなど、高負荷・高画質を含む、動画配信に対応させるインターネットサービス）及び「AlterLock サイクルガードサービス」（スポーツ自転車向け盗難防止/盗難抑止サービス）の拡大に取り組んでおります。また、プロダクト製品として開発販売していますBiz/Browserの大型案件を獲得できました。

ECサイト構築案件やスマートデバイスとの連携は、引き続き順調です。ECサイト構築案件やスマートデバイスとの連携を数多く手掛けてきた経験から、システムの提案にとどまらず、お客様企業のビジネスモデル変革に踏み込んだソリューションの提供も順調に推移しています。特にデジタルマーケティングを利用した案件やAIエンジンを取り込んだ画像検索案件など、先端技術を活用してデジタルトランスフォーメーションを推進するお客様からの引き合いが増加しています。また、複数の大手クラウドベンダーとのアライアンスへの取り組みも好調に推移しております。

ITエンジニアの派遣紹介サービス、Microsoft社のMicrosoft Dynamics365の導入支援サービスにつきましても引き続き好調に推移しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,189,948千円（前年同期比20.8%増）となりまし

た。

(エンジニアリング・ソリューション部門)

前連結会計年度に引き続き自動車関連向け技術支援は堅調です。先進運転支援システムや車載カメラからの画像認識の研究開発支援、車載機器からのデータ分析等の研究開発支援等は、順調に推移しています。また、モデルベースシステムズエンジニアリング (Model-Based Systems Engineering: 開発過程で検討対象となるあらゆるものをモデル化して取り扱う考え方で、複数のシステムが相互に関連しあってサービスを提供するような複雑なシステムを構築するのに有用な手法。航空機やロケットなど、大規模で複雑な開発プロジェクトで実績を持つトップダウン型の開発手法) に基づいたコンサルティング業務は順調です。

制御案件では、駆動系、ボデー系分野のECUアプリケーション開発の需要は多く、好調な商いとなっています。メカ・ハード系分野においても電動化に対応する案件が好況で、新規の案件を受注し始めています。

ハードウェア開発を含めた産業用ロボット向け開発支援は、前連結会計年度に引き続きロボットメーカーから産業用ロボットの試作開発案件が継続するなど、お客様を増やしており、ロボット関連ビジネスは順調に拡大してきています。IT企業より車載向けロガー端末機器の設計・製造を受託し手掛けておりますが、さらに増産のオーダーを頂いており、当連結会計年度において順次納品してまいります。また、前述のとおり事業承継により、前第1四半期連結会計期間には手掛けていなかった大手警備会社向けに監視カメラ関連の製品をOEM供給するビジネスが加わりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、1,827,895千円（前年同期比48.7%増）となりました。

(教育ソリューション部門)

システム事業会社向け新人教育が好調です。これに加え、近年力を入れてきたコースウェアや開発理論の実践コースが好評で、従来の教育コースに加えた新たなサービスの拡充が順調に進んでおります。人材育成コンサル、e-ラーニング教育も引き続き堅調です。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、230,345千円（前年同期比67.5%増）となりました。

② 産業機械事業

産業機械事業では、アプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注に加え、国内半導体メーカーからの半導体製造装置の修理、部品の販売等、産業機械の保守メンテナンスに注力してまいりました。

2019年7月発表のSEAJ（日本半導体製造装置協会）の需要予測によりますと、2019年度の日本製装置販売高はメモリー投資の減速影響が大きく、前年比11.0%減となっておりますが、当第1四半期連結会計期間においては国内半導体メーカー及びウエハメーカーとの直接取引による高利益率案件の受注、半導体製造装置の部品販売に加え、利益率の高い修理案件の受注は堅調に推移しております。

前連結会計年度において3Dプリンター事業から撤退したものの、産業機械事業×情報サービス事業のコラボレーションによる製造業向けIoTソリューションにおいては、国内半導体メーカーから、半導体工場のホストコンピュータと半導体製造装置をオンライン化し、制御及び解析を行うソフトウェア（自社製品：J+Bridge）および半導体製造装置や各種センサー等のデータを収集・保管・分析を行う自社開発データロガーも好評を得ております。また、半導体工場にて収集した各種データを分析し、FDC (Fault Detection and Classification: 半導体製造装置から各種のデータを得て、そのデータに異常等を検出した場合、そのデータを統計的に処理することにより異常の種類を分類する手法)や予知保全につなげるソリューションを積極的に展開してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、524,517千円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は80,280千円（前年同期比45.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3.5%減少し、11,069,720千円となりました。これは、主として、前連結会計年度末に計上された売掛金の回収が進んだことなどにより「受取手形及び売掛金」が627,618千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、3.3%減少し、3,048,363千円となりました。これは、主として、償却が進んだことにより無形固定資産の「のれん」が78,936千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、3.5%減少し、14,118,084千円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、10.9%減少し、5,131,965千円となりました。これは、主として、金融機関借入の返済により「短期借入金」が300,000千円減少したこと、仕入先への支払により前連結会計年度末に計上されていた「買掛金」が250,765千円減少したこと、税金の納付等により「未払法人税等」が211,334千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、4.6%増加し、169,186千円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、10.5%減少し、5,301,151千円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、8,816,932千円となりました。これは、主として、親会社株主に帰属する四半期純利益が431,257千円であったことと、328,498千円の配当を行ったことなどにより「利益剰余金」が102,758千円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年5月10日に公表しました2020年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありませんが、今後業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに開示を行います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,957,982	5,799,215
受取手形及び売掛金	4,493,550	3,865,932
商品及び製品	245,982	371,196
仕掛品	178,365	258,077
その他	594,637	775,298
流動資産合計	11,470,518	11,069,720
固定資産		
有形固定資産	510,266	499,190
無形固定資産		
のれん	1,092,697	1,013,761
その他	116,899	106,255
無形固定資産合計	1,209,596	1,120,016
投資その他の資産		
投資有価証券	148,802	166,426
その他	1,316,110	1,294,850
貸倒引当金	△32,150	△32,120
投資その他の資産合計	1,432,762	1,429,157
固定資産合計	3,152,625	3,048,363
資産合計	14,623,144	14,118,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,068,711	817,945
短期借入金	1,880,000	1,580,000
1年内返済予定の長期借入金	267,500	210,000
未払法人税等	422,549	211,214
賞与引当金	485,880	523,921
引当金	18,757	9,740
その他	1,616,015	1,779,142
流動負債合計	5,759,414	5,131,965
固定負債		
長期借入金	75,000	75,000
退職給付に係る負債	51,001	52,600
その他	35,748	41,585
固定負債合計	161,750	169,186
負債合計	5,921,165	5,301,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	881,938	881,938
資本剰余金	1,843,011	1,843,011
利益剰余金	6,951,816	7,054,574
自己株式	△1,019,383	△1,019,419
株主資本合計	8,657,382	8,760,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,596	56,827
その他の包括利益累計額合計	44,596	56,827
純資産合計	8,701,979	8,816,932
負債純資産合計	14,623,144	14,118,084

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	5,357,410	6,772,707
売上原価	4,083,739	4,930,111
売上総利益	1,273,670	1,842,596
販売費及び一般管理費	964,675	1,186,207
営業利益	308,995	656,389
営業外収益		
受取損害賠償金	—	13,830
受取地代家賃	1,770	1,770
その他	2,144	4,093
営業外収益合計	3,914	19,693
営業外費用		
支払利息	3,501	3,222
その他	1,405	1,250
営業外費用合計	4,907	4,472
経常利益	308,002	671,610
特別利益		
固定資産売却益	—	15
特別利益合計	—	15
特別損失		
固定資産除却損	4,180	38
事務所移転費用	2,028	—
その他	46	—
特別損失合計	6,255	38
税金等調整前四半期純利益	301,746	671,587
法人税、住民税及び事業税	108,726	216,654
法人税等調整額	2,755	23,676
法人税等合計	111,481	240,330
四半期純利益	190,264	431,257
親会社株主に帰属する四半期純利益	190,264	431,257

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	190,264	431,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,523	12,231
その他の包括利益合計	12,523	12,231
四半期包括利益	202,788	443,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,788	443,488

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社グループにおける、商品及び製品の評価方法は、従来、先入先出法によっておりましたが、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より主として総平均法に変更しております。

このため、当連結会計年度に属する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	産業機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,835,410	521,999	5,357,410	—	5,357,410
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,833	3,947	11,781	△11,781	—
計	4,843,244	525,947	5,369,191	△11,781	5,357,410
セグメント利益	566,435	55,286	621,722	△312,727	308,995

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	産業機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,248,190	524,517	6,772,707	—	6,772,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,055	4,742	8,797	△8,797	—
計	6,252,245	529,259	6,781,504	△8,797	6,772,707
セグメント利益	916,357	80,280	996,637	△340,248	656,389

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。